

浜の活力再生広域プラン

1 広域水産業再生委員会

組織名	黒海苔・青海苔養殖広域水産業再生委員会
代表者名	高原 健一

広域委員会の 構成員	長原漁業協同組合（長原地区地域水産業再生委員会） 川内漁業協同組合、渭東漁業協同組合、徳島市第一漁業協同組合、徳島市住吉漁業協同組合、徳島市辰巳漁業協同組合、応神町漁業協同組合、里浦漁業協同組合及び阿南中央漁業協同組合 徳島市、鳴門市、阿南市及び松茂町 徳島県 徳島県漁業協同組合連合会
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類 (平成 28 年 8 月現在)	徳島市、阿南市、鳴門市、松茂町 黒海苔養殖業者数 28 名 青海苔養殖業者数 112 名 瀬戸内海機船船びき網漁業者数 2 名 延縄漁業者数 1 名 小型定置網漁業者数 2 名 刺網漁業者数 2 名 一本釣り漁業者数 1 名
--------------------------------------	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>紀伊水道に面する当地区周辺の漁場環境を特徴づけるものは、大河川である吉野川や那賀川から豊富な栄養塩が供給されることである。河口部では、様々な生物が生息し、藻類養殖業をはじめ川の恵みを受けた好漁場で漁業が行われている。特に、藻類養殖業では、生産量全国 1 位のスジ青海苔にみるように、河川からの栄養塩を直接利用し高い生産を挙げている。しかし、黒海苔養殖地域においては、高齢化等による生産者減少に伴い余剰漁場はあるが、板海苔乾燥機の加工能力の限界から、網の張込枚数を増やすことができない現状にある。また、自然環境からみると、黒海苔養殖地域では、鳥類や魚類による食害、栄養塩量の減少に伴う色落ちが問題となっている。スジ青海苔では、昨今の水温上昇等による種苗育成状況の悪化、種網の張り込み時期の遅れ等がみられ、生産期間が年々短くなる傾向にある。また、時期はずれの暴風雨で養殖施設が損壊するなど、生産量の減少や不安定化をもたらす様々な要因にさらされている。</p> <p>一方、和菓子や振りかけの具材等スジ青海苔は用途が比較的限定される現状にあるが、</p>

本来的には他の広い分野で香付食材としての利用価値があると考えられる。利用と販売先の可能性を広げることで、販売の選択肢を増やすことが課題である。なお、後継者の不在や販売単価の下落・低迷等の問題は、両養殖種類に共通するが、特に黒海苔に顕著で深刻である。

一般に、藻類養殖経営体は一定の経営規模を持ち他の小規模な漁業種類(例：釣・刺網等)より多い収入が得られることから、1経営体の廃業による漁村の存立や漁協経営への影響は他の漁業種類より大きい。担い手の加入等で廃業者の経営継続が可能になれば、漁協や地域にもたらす効果は大きい。後継者確保は積極的に取り組む意義を有する。

(2) その他の関連する現状等

[対象地域の人口]

平成28年1月現在の徳島県の人口は755,162人。うち対象地域の人口は405,899人となっている。県全体では一部を除き近年減少傾向にある。

[対象地域の産業]

徳島県の産業のうち、製造業の出荷額は県全体の4分の1ほどを占める重要な産業である。そのうち対象地域が70%程度を占める。

[対象地域の観光]

阿波踊りをはじめ、とくしまマラソン、豊かな自然の中でのラフティングや登山といった体験型観光などは人気が高い。また、LEDを使ったアート作品や直売市「とくしまマルシェ」など水の魅力を生かしたまちづくりを行っている。

[対象地域の水産物の流通構造]

地理的に関西の商圏内に位置していることから、従来水産物の主要仕向先は京阪神を抱える関西市場であった。本四架橋、四国横断自動車道や徳島環状道路の整備が進んでいることから、販売先としての関西市場の重要性は更に増大している。他方、陸上交通網の整備は、首都圏を出荷先として選択できる可能性を示している。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

地域全体の機能再編・活性化を図るため、これまでに確立されている黒海苔・スジ青海苔共販体制や取組も含め、次の方針に基づき漁協間・養殖対象種間・漁業者間の連携を確保する。これにより実効的な取組を行い、漁業所得の向上を図る。

- ・ 施設の共同利用を推進するとともに、各浜の役割・機能を補完し合う。
- ・ 関係者間での円滑な情報伝達と知識・技術の共有を行う。
- ・ 既存養殖種である黒海苔、スジ青海苔養殖業の生産量・販売額の向上に留まらず、黒ばら干し海苔の加工やウスバ青海苔の養殖等、新しい試みに積極的に挑戦する。

具体的には、次の取組を行う。

1) 黒ばら干し海苔の生産拡大

黒ばら干し海苔は、板状ではなく不定形の製品形態を持ち、細断を行わず原藻のまま乾燥するため、強い旨味があり板海苔と異なる食べ方ができる。従って、板海苔とは

異なる特定の需要を持っている。

現在、黒ばら干し海苔の生産加工は、一部の生産者が限定的に行っている段階であるが、次の課題がある。

- ア 収穫漁業者が、加工機械を所有していない
- イ 品質向上の必要がある
- ウ 価格決定時の目安である等級格付の制度が確立していない(格付基準がない)
- エ 需要拡大の要がある

これらを解決するために、次を行う。

- ア 黒ばら干し海苔の加工に適した海苔の収穫時期である2～4月にスジ青海苔業者に加工を委託する(スジ青海苔加工期間は11～1月である為、2～4月は加工機械を黒ばら干し海苔に使用可能)
- イ 品質向上策等の方針作成
- ウ 検査制度(基準作成、検査員養成)構築
- エ バイヤー数の確保

これらの取組を実施することにより、委託加工体制及び共販制度を確立し、生産拡大を目指す。

2) ウスバ青海苔の養殖取組と集荷販売

ウスバ青海苔は、主に4～6月に海面において養殖されており、独特の香と鮮やかな緑色を持つ青海苔で、料理や菓子の香付等に用いられる。単価はスジ青海苔より安いですが、養殖期間が黒海苔とほとんど重ならない(黒海苔12～4月)ため、黒海苔の養殖業者が裏作でウスバ青海苔を養殖することで、漁場利用期間をより長くし総生産額を押し上げることができる。

現在、ウスバ青海苔の生産加工は、一部の生産者が試験的に行っている段階であるが、次の課題がある。

- ア 収穫漁業者が、加工機械を所有していない
- イ 品質向上の必要がある
- ウ 価格決定時の目安である等級格付の制度が確立していない(格付基準がない)
- エ 養殖技術が未確立

これらを解決するために、次を行う。

- ア スジ青海苔業者に乾燥を委託する
- イ 生産、加工のマニュアル作成
- ウ 検査制度(基準作成、検査員養成)構築
- エ 試験養殖で技術確立

これらの取組を実施することにより、委託加工体制・共販制度及び養殖加工技術を確立し、生産拡大を目指す。

3) 入札数量調整と品質向上

地域内・漁協間で張込や収穫の時期を同調させることで、共販入札毎の入札数量を平準化させ、供給過多による価格下落を防ぐ。

青海苔(スジ青海苔とウスバ青海苔)の品種選抜(優良な品種を現場水域で見つけ出

し、保存する。)を経て、多様な環境変化に適合できる養殖品種を種付けし、安定的な種網確保に努める。

また、黒海苔の色落ち防止の一助として、栄養塩量低下や海苔色落ちの原因となるプランクトン現存量の低減を目的に、黒海苔養殖施設にアサリが入ったカゴを垂下し、漁期開始から漁期終了まで育成する。アサリは、自らが海域で人口採苗した種苗とするが、順調に採苗できない場合は種苗購入を検討する。

養殖漁場周辺の生産力増強を目的に、浄化センターの栄養塩等管理運転ができないか検討する。また、県の研究機関等と連携し、供給内容（時期・量）と藻体品質改善の関係を探り、よりよい供給につなげる。

4) スジ青海苔加工場の共同利用

徳島県の特産物であるスジ青海苔は、汽水域で養殖されており、磯の芳香と鮮やかな緑色を持つ青海苔である。現在は、各経営体で整備した加工場で製品化しているが、施設の導入や維持には多額の経費が必要であるため、加工の経営体間連携による経済効率の向上が課題となっている。漁協間・スジ青海苔業者間で加工場を共同利用し、加工経費を削減することで、経営効率の向上を図る。

5) 黒海苔・スジ青海苔の販売先開拓

ほぼ全量を県漁連の共販制度下で販売している。末端消費段階での認知度向上と新しい利用チャンネルの開拓は、需要の喚起のための有効な手段である。このため、大手海苔メーカー等と連携して、需要構造や販売方針に係るマーケティングを行い、今後の販売に関する戦略を作成する。外部の専門家からこれに基づく包装・普及宣伝に関する提案を得て、効果的な需要拡大を図る。

併せて、調理人や菓子業界団体等関係者から新しい料理の提案をもらい、先の戦術に合わせ同様に効果的な普及を図る。また、学校給食等の食育活動を進めていくとともに、全漁連等関連機関が主催するイベントや商談会に積極的に参加する。

6) スジ青海苔の豪雨被害軽減

スジ青海苔の豪雨被害については、ダム放流水の養殖漁場到達までに時間的猶予があれば、展開中の養殖網を一時的に避難することで軽減することが可能である。予想される雲の動きや降雨の状況を漁業者に提供することで、漁業者が養殖網を一時撤去し被害を免れる可能性について検討する。

7) 操業経費の削減

船底状態の改善や機器設備の保守整備、統一的な航行規制等により燃費向上を図り、操業経費の削減に努める。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

<中核的漁業者の認定基準>

- ・広域水産業再生委員会の方針に基づき、将来にわたり地域の漁業の中心となる者。
- ・個人経営体においては原則 55 歳未満の者。(45 歳以下の後継者がいる場合はこの限りではない)
- ・所属する漁協が推薦し、広域水産業再生委員会で認定された者。

＜中核的漁業者の育成・新規漁業就業者の確保＞

- ・現に海苔養殖業(黒海苔・スジ青海苔)を経営する生産者に対して、余剰漁場の割当による増柵、黒ばら干し海苔やウスバ青海苔及びスジ青海苔の養殖を働きかける。
- ・他の経営体や新規漁業者が、廃業経営体の経営資源(漁場・加工資機材・養殖技術・人的つながり等)をうまく活用し経営を継承できるよう、体制を整備する。
- ・競争力強化に向け、漁業者が広域プランの支援関連事業等を積極的に利用し漁船・機器等が導入、整備されるよう、情報の提供や案内をする。
- ・中核的漁業者は、漁船リース事業を活用し漁業所得の向上に努める。
- ・燃油の高騰による漁業コストの上昇に備えるために、漁業者の漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁協単位で養殖種類ごとに策定した漁場改善計画に基づき、適切に漁場を管理する。

(4) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(平成29年度)

地域活性化に向けた取組	<p>＜生産性の向上及び効率化＞</p> <p>1) 黒ばら干し海苔の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒ばら干し海苔の養殖加工を希望する漁業者のリストを作成し、加工を受託するスジ青海苔漁業者の検索・調整を行う。 <p>2) ウスバ青海苔の養殖取組と集荷販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウスバ青海苔の養殖加工を希望する漁業者のリストを作成し、加工を受託するスジ青海苔漁業者の検索・調整を行う。 <p>3) 入札数量調整と品質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各浜での生産状況を知ることで生産量を予想する。この情報に基づき、入札数量が一定になるように入札日の間隔を調整し、入札数量の平準化を図る。この結果、供給過多による価格下落を防ぎ、販売(県漁連)側の価格形成力を強化する。 ・スジ青海苔養殖の要諦ともいえる採苗方法(種付。10月頃種網に胞子を採苗する)は、河川域内の自然採苗と水槽内の人工採苗があるが、いずれも気象条件に左右されやすい。県の研究機関等の協力のもと、多様な環境変化に適合できる養殖品種を選抜する。また、スジ青海苔の人工採苗技術や種網の保存技術に関するマニュアル案を作成する。(①) ・放流するアサリの種苗を確保するために、稚貝を集めるトラップの形状、材質などを検討する。県漁連近くの海岸に、砂利が入った網袋、ホタテ殻が入った網袋、人工芝を設置して、アサリ稚貝トラップとしてどれがふさわしいか検討する。(①) ・浄化センター(松茂町)の行う栄養塩等管理運転について、県の研究機関等
-------------	--

	<p>と連携し、その内容（時期・量）と藻体品質改善の関係を探り、よりよい栄養塩供給につなげる。</p> <p>4) スジ青海苔加工場の共同利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工場を共同利用できる可能性のあるスジ青海苔業者のリストを作成する。 <p>5) 黒海苔・スジ青海苔の販売先開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手海苔メーカー等と連携して、需要構造や販売方針に係るマーケティングを行う。また、学校給食等の食育活動を進めていく。(①) <p>6) スジ青海苔の豪雨被害軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのような情報が必要で、どのような情報が利用可能か、また、それら情報が正確迅速に漁業者に伝達できるか、検討する。(①) <p>7) 操業経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船船底状態の改善を行い、機器設備等のメンテナンス実施による航行時の船体にかかる抵抗を削減し、統一的な航行規制を順守して経費削減に努める。 <p>8) 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、新たな中核的漁業者の育成に取り組む。また、廃業の可能性がある場合は、他の養殖種や加工実施を働きかける。(③) ・広域プランにおいて「中核的漁業者」として位置付けられた漁業者は、漁船リース事業を活用し、漁業所得の向上に取り組む。(⑤) ・競争力強化に向け、漁業者が広域プランの支援関連事業等を積極的に利用し漁船・機器等が導入整備されるように情報の提供や案内をする。(④) ・燃油の高騰による漁業コストの上昇に備える為に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。また、エンジン換装や乾燥機等省エネ機器の導入を促進する。(②)
活用する支援措置等	<p>①広域浜プラン実証調査事業</p> <p>②漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>③新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>④競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

2年目（平成30年度）

地域活性化に向けた取組	<p><生産性の向上及び効率化></p> <p>1) 黒ばら干し海苔の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、加工を受託するスジ青海苔漁業者の検索・調整を完了させる。 <p>2) ウスバ青海苔の養殖取組と集荷販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係漁協、県漁連からなる、ウスバ青海苔販売協議会を設立する。 ・協議会が、等級格付制度、品質向上策等が盛り込まれた基本方針を作成する。
-------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・県漁連が主催する現在のスジ青海苔共販制度では多くのバイヤーが買参している。このネットワークを使い多くのバイヤーを確保する。 <p>3) 入札数量調整と品質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年の結果も踏まえ、入札毎の適正な入札数量を探り、入札日の間隔を調整する。 ・スジ青海苔のマニュアル案に従い現場で実際に養殖を行いその結果をマニュアル改定に生かすことで、マニュアルを完成させる。 ・1年目の試験でより多くのアサリ稚貝を集めたトラップを県北部、中部、南部海域に各1ヶ所、吉野川河口の計4ヶ所にトラップを設置して、アサリ稚貝を集める適所を検討する。(①) ・浄化センター(松茂町)の行う栄養塩等管理運転について、県の研究機関等と連携し、その内容(時期・量)と藻体品質改善の関係を探り、よりよい栄養塩供給につなげる。 <p>4) スジ青海苔加工場の共同利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工場を共同利用できる可能性のあるスジ青海苔業者のリストに基づき、スジ青海苔加工場が隣接し共同利用がしやすい地域から、加工経費の削減等、経済効率の向上を目的にスジ青海苔加工場の共同利用を推進する。前提である関係者合意の他、地所の使用許諾や資金面での見込が立った場合は、施設取得を具体的に検討する。検討の主体は、漁協の共同利用施設として取得する場合は漁協とする。(⑥) <p>5) 黒海苔・スジ青海苔の販売先開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手海苔メーカー等と連携して、需要構造や販売方針に係るマーケティングを行い、今後の販売に関する戦略を作成する。また、学校給食等の食育活動を進めていく。(①) <p>6) スジ青海苔の豪雨被害軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報を県漁連HPにリンクし、それらの情報を迅速・正確に伝達できるか検証する。(①) <p>7) 操業経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船舶底状態の改善を行い、機器設備等のメンテナンス実施による航行時の船体にかかる抵抗を削減し、統一的な航行規制を順守して経費削減に努める。 <p>8) 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、新たな中核的漁業者の育成に取り組む。また、廃業の可能性がある場合は、他の養殖種や加工実施を働きかける。(③) ・広域プランにおいて「中核的漁業者」として位置付けられた漁業者は、漁船リース事業を活用し、漁業所得の向上に取り組む。(⑤) ・競争力強化に向け、支援関連事業等を推進する。漁船・機器事業等申請[目標5件](④)
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。(②)
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ①広域浜プラン実証調査事業 ②漁業経営セーフティネット構築事業 ③新規漁業就業者総合支援事業 ④競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑥水産業競争力強化緊急施設整備事業

3年目（平成31年度）

地域活性化に向けた取組	<p><生産性の向上及び効率化></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 黒ばら干し海苔の生産拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・関係漁協、県漁連からなる、黒ばら干し海苔販売協議会を設立する。 ・協議会が、等級格付制度、品質向上策等が盛り込まれた基本方針を作成決定する。 2) ウスバ青海苔の養殖取組と集荷販売 <ul style="list-style-type: none"> ・これまで構築した制度を用い、共販制度でウスバ青海苔を販売する可能性を検討する。(①) 3) 入札数量調整と品質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年の結果も踏まえ、入札毎の適正な入札数量を探り、入札日の間隔を調整する。 ・ウスバ青海苔の品種選抜を行う。また、ウスバ青海苔の人工採苗技術や種網の保存技術に関するマニュアル案を作成する。 ・集めたアサリ稚貝と他県産のアサリが入ったカゴを黒海苔養殖施設から垂下し、黒海苔の漁期開始から終了まで中間育成する。徳島県産と他県産との成長を比較する。(①) ・管理運転による品質向上の効果を総括評価し、松茂町での管理運転実施に加え、徳島市・阿南市の両浄化センターでもできるように働きかける。 4) スジ青海苔加工場の共同利用 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、スジ青海苔加工場が隣接し共同利用がしやすい地域から、加工経費の削減等、経済効率の向上を目的にスジ青海苔加工場の共同利用を推進する。(⑥) 5) 黒海苔・スジ青海苔の販売先開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・外部の専門家から販売戦略に基づく包装・普及宣伝に関する提案を得て、効果的な需要拡大を図る。また、学校給食等の食育活動を進めていくとともに、全漁連等関連機関が主催するイベントや商談会に積極的に参加する。(①)
-------------	---

	<p>6) スジ青海苔の豪雨被害軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の放流情報や降雨情報等から、ダムの放流量や到達時間を予測できないか検討する。(①) <p>7) 操業経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船船底状態の改善を行い、機器設備等のメンテナンス実施による航行時の船体にかかる抵抗を削減し、統一的な航行規制を順守して経費削減に努める。 <p>8) 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、新たな中核的漁業者の育成に取り組む。また、廃業の可能性がある場合は、他の養殖種や加工実施を働きかける。(③) ・広域プランにおいて「中核的漁業者」として位置付けられた漁業者は、漁船リース事業を活用し、漁業所得の向上に取り組む。(⑤) ・競争力強化に向け、支援関連事業等を推進する。漁船・機器事業等申請[目標3件] (④) ・漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。(②)
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ①広域浜プラン実証調査事業 ②漁業経営セーフティネット構築事業 ③新規漁業就業者総合支援事業 ④競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑥水産業競争力強化緊急施設整備事業

4年目（平成32年度）

地域活性化に向けた取組	<p><生産性の向上及び効率化></p> <p>1) 黒ばら干し海苔の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の黒海苔共販制度では多くのバイヤーが買参している。このネットワークを使い多くのバイヤーを確保する。 <p>2) ウ斯巴青海苔の養殖取組と集荷販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共販制度下でウ斯巴青海苔を販売し、価格形成力の強化による漁業者の所得向上を図る。 <p>3) 入札数量調整と品質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年の結果も踏まえ、入札毎の適正な入札数量を探り、入札日の間隔を調整する。 ・ウ斯巴青海苔のマニュアル案に従い現場で実際に養殖を行いその結果をマニュアル改定に生かすことで、マニュアルを完成させる。 ・黒海苔養殖施設を利用して、黒海苔養殖に支障がないカゴの垂下方法と最大垂下数量を検討する。 ・松茂町の浄化センターにおける、栄養塩等管理運転を実施する。また、
-------------	--

	<p>徳島市・阿南市の両浄化センターでも栄養塩等管理運転ができるように働きかける。</p> <p>4) スジ青海苔加工場の共同利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工場を共同利用できる可能性のあるスジ青海苔業者のリストに基づき、船上作業と陸上作業を分担することにより、加工効率の向上を目的にスジ青海苔加工場の共同利用を推進する。(⑤) <p>5) 黒海苔・スジ青海苔の販売先開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の専門家から得た販売戦略に基づく包装・普及宣伝に関する提案を参考に、効果的な需要拡大を図る。併せて、調理人や菓子業界団体等関係者から新しい料理の提案をもらい、先の戦術に合わせ同様に効果的な普及を図る。 <p>6) スジ青海苔の豪雨被害軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の放流情報や降雨情報等からダムの放流量や到達時間を予測し、豪雨被害軽減マニュアル案を作成する。 <p>7) 操業経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船船底状態の改善を行い、機器設備等のメンテナンス実施による航行時の船体にかかる抵抗を削減し、統一的な航行規制を順守して経費削減に努める。 <p>8) 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、新たな中核的漁業者の育成に取り組む。また、廃業の可能性がある場合は、他の養殖種や加工実施を働きかける。(②) ・広域プランにおいて「中核的漁業者」として位置付けられた漁業者は、漁船リース事業を活用し、漁業所得の向上に取り組む。(④) ・競争力強化に向け、支援関連事業等を推進する。漁船・機器事業等申請 [目標3件] (③) ・漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。(①)
活用する支援措置等	<p>①漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>②新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>③競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>④水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>⑤水産業競争力強化緊急施設整備事業</p>

5年目（平成33年度）

地域活性化に向けた取組	<p><生産性の向上及び効率化></p> <p>1) 黒ばら干し海苔の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで構築した制度を用い、共販制度下で黒ばら干し海苔を販売し、価格形成力の強化による漁業者の所得向上を図る。 <p>2) ウスバ青海苔の養殖取組と集荷販売</p>
-------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・共販制度下でウスバ青海苔を販売し、価格形成力の強化による漁業者の所得向上を図る。 3) 入札数量調整と品質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年の結果も踏まえ、入札毎の適正な入札数量を探り、入札日の間隔を調整する。 ・完成したマニュアルに基づくスジ青海苔・ウスバ青海苔の安定的な種網確保に努め、増産を図る。 ・カゴの中に入れるアサリ稚貝の適密度を把握する為、黒海苔養殖施設に設置した数種類のカゴで、成長と生残率を比較する。 ・松茂町の浄化センターにおける、栄養塩等管理運転を実施する。また、徳島市・阿南市の両浄化センターでも栄養塩等管理運転ができるように働きかける。 4) スジ青海苔加工場の共同利用 <ul style="list-style-type: none"> ・加工場を共同利用できる可能性のあるスジ青海苔業者のリストに基づき、船上作業と陸上作業を分担することにより、加工効率の向上を目的にスジ青海苔加工場の共同利用を推進する。(⑤) 5) 黒海苔・スジ青海苔の販売先開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・外部の専門家から得た販売戦略に基づく包装・普及宣伝に関する提案を参考に、効果的な需要拡大を図る。併せて、調理人や菓子業界団体等関係者から新しい料理の提案をもらい、先の戦略に合わせ同様に効果的な普及を図る。 6) スジ青海苔の豪雨被害軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨被害軽減マニュアルを作成し、被害の軽減に努める。 7) 操業経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・漁船舶底状態の改善を行い、機器設備等のメンテナンス実施による航行時の船体にかかる抵抗を削減し、統一的な航行規制を順守して経費削減に努める。 8) 中核的担い手の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、新たな中核的漁業者の育成に取り組む。また、廃業の可能性がある場合は、他の養殖種や加工実施を働きかける。(②) ・広域プランにおいて「中核的漁業者」として位置付けられた漁業者は、漁船リース事業を活用し、漁業所得の向上に取り組む。(④) ・競争力強化に向け、支援関連事業等を推進する。漁船・機器事業等申請 [目標 3 件] (③) ・漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。(①)
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ①漁業経営セーフティネット構築事業 ②新規漁業就業者総合支援事業 ③競争力強化型機器等導入緊急対策事業

	④水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑤水産業競争力強化緊急施設整備事業
--	--

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・コープ等の量販店や小売店との連携を強化する。また、J A等の産直市や即売会への出品及び学校給食等の食育活動を進め、徳島県産の黒海苔・青海苔の知名度向上及び消費拡大を図る。 ・県の研究機関と連携を図り、養殖技術の改良や新たな養殖品種の開発に取り組む。 ・池田総合管理所（ダムの放水量）や徳島地方气象台（降水量）と連携し、必要な情報の迅速な伝達方法を模索する。

(6) 他産業との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値向上のために、食品メーカーや加工業者と連携して、新たな需要の拡大を目指す。 ・スーパー等の流通産業やJ Aと連携して、消費者の認知度向上と販売促進を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<ul style="list-style-type: none"> ・委託加工体制により、柵数増加による増産による漁業所得の向上 ・黒海苔・青海苔の品質向上や販売・PR等による製品単価の向上 ・安定生産による販路拡大及び共販体制の確立による製品単価の向上 ・加工場の共同利用や漁船船底改善等により、経費を削減することによる漁業所得の向上 ・黒ばら干し海苔やウスバ青海苔の取組による漁業所得の向上 ・意欲を持って経営改善に取り組むとともに、後継者の指導・育成を担う中核的漁業者の育成

(2) 成果目標

① スジ青海苔生産金額	基準年	平成 25～27 年度の平均：733,000 千円
	目標年	平成 33 年度：808,000 千円
② 黒ばら干し海苔生産金額	基準年	平成 27 年度：15,000 千円
	目標年	平成 33 年度：30,000 千円
③ ウスバ青海苔生産金額	基準年	平成 27 年度：1,100 千円
	目標年	平成 33 年度：11,100 千円
④ 中核的漁業者数	中核的漁業者を黒海苔養殖業者・青海苔養殖業者、各 4 名以上（計 8 名以上）育成する。	

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①スジ青海苔生産金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年については、本県のスジ青海苔共販実績（H25～27年度）平均値 ・目標年については、浜の活力再生広域プランによる漁業所得向上の取組や徳島県ブランド水産物としての知名度向上・販路拡大が見込め、今後5年間で生産金額15,000千円/年の増加を目標とし、設定した。
<p>②黒ばら干しのり生産金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年については、本県の黒ばら干し海苔買取実績（H27年度） ・目標年については、浜の活力再生広域プランによる漁業収入向上の取組や板海苔との併用を推進し、柵数増加による漁業所得向上が見込め、今後5年間で生産金額3,000千円/年の増加を目標とし、設定した。
<p>③ウスバ青海苔生産金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年については、本県のウスバ青海苔実績（H27年度） ・目標年については、浜の活力再生広域プランによる漁業収入向上の取組により、今後5年間で生産金額2,000千円/年の増加を目標とし、設定した。
<p>④中核的漁業者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業を将来にわたって維持していくために必要な後継者の指導・育成を担う中核的漁業者の育成に努め、黒海苔養殖業者・青海苔養殖業者、各4名以上（計8名以上）の中核的漁業者を認定する。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容
広域浜プラン実証調査事業	収入向上等の実証的な取組の推進。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油価格が高騰した時のために地域全体で加入促進を図る。
新規漁業就業者総合支援事業	新規就業者の確保・育成に取組み、漁村地域の活性化を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産性の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入により、所得の増加を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船リースの取組みを行い、漁家経営の安定化を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業	共同利用施設や既存施設の撤去等に対して支援することにより、効率的かつ安定的な生産体制を整備する。